⑩ 日本国特許庁(JP)

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63 - 196242

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

磁公開 昭和63年(1988)8月15日

A 23 L // A 23 K 1/275

301 305 6840-4B

B-6754-2B A-6754-2B審査請求 未請求 請求項の数 4 (全7頁)

公発明の名称

粉末状の水に分散しうるカロチノイド製剤及びその製法

顧 昭63-11047 到特

20出 額 昭63(1988)1月22日

優先権主張

②1987年1月24日③西ドイツ(DE)⑩P 37 02 030.7

@発 明 者 ディーター・ホルン

ドイツ連邦共和国6900ハイデルベルク・シユレーダーシュ トラーセ69

何発 明 者 エリーク・リユードデ

ドイツ連邦共和国6704ムツターシュタツト・トーマスーマ

ペーター・シエーフア

ソーシュラーセ27 ドイツ連邦共和国6719キルヒハイム・イム・ビユーゲン16

ドイツ連邦共和国6700ルードウイツヒスハーフエン・カー

②発 明 者

バスフ・アクチエンゲ 人 **犯出** 顖

ゼルシヤフト

ルーボツシユーストラーセ38

弁理士 小林 正雄 36代 理 人

明

発明の名称

粉末状の水に分散しうるカロチノイド製剤 及びその製法

特許請求の範囲

- カロチノイドを揮発性の水と混合しうる有機 溶剤に、50~240℃の温度でカロチノイド に対し 1.5~20倍重量の食用油及び乳化剤と 共に急速に溶解し、これを直ちに保護コロイド の水溶液と 0~50℃の温度で混合することによ り、親水性溶剤成分を水相に移行させ、その際 カロチノイドを溶解含有する疎水性油相を御細 ・分散相となし、そして得られた2相混合物から 溶剤及び水を除去するごとにより得られた、カ ロチノイドが食用油中に溶存し、そして油溶液 が小滴状で粉末状母体中に分散している粉末状 の水に分散しうるカロチノイド製剤。
- 2.カロチノイドを揮発性の水と混合しうる有機 答剤に、 5 0 ~ 2 4 0 Cの温度でカロチノイド

に対し 1.5~20倍重量の食用油ならびに乳化 剤と共に急速に溶解し、得られた分子分散状溶 敵から 0 ~ 5 0 ℃の温度で直ちに保護コロイド の水溶液と混合することにより、親水性溶剤成 分を水相に移行させ、その際カロチノイドを溶 解含有する疎水性油相を微細分散相となし、そ して得られた2相混合物から溶剤及び水を餘去 することを特徴とする、カロチノイドが食用油 中に裕存し、そして油溶液が小筒状で存在する 粉末状の水に分散しうるカロチノイド製剤の製 法。

- カロチノイドを 1 5 0 ~ 2 0 0 ℃の温度で溶 解することを特徴とする、第2請求項に記載の
- カロチノイドを1秒以内に溶解し、得られた 溶液を直ちに保護コロイドの水溶液と混合する ことにより冷却し、そして微細分散した2相混 合物に移行させることを特徴とする、第2請求 項に記載の方法。

発明の詳細な説明

-_3

本発明は、微細粉末状のカロチノイド製剤及びその製法に関する。この場合カロチノイドは食用油中に溶存し、この油溶液は微細な油摘状で存在する。この製剤は特に食品及び飼料の着色に有用である。

ほとんどすべてのカロチノイドが水に不溶で あるが、油脂に対する溶解性も低い。この限ら れた溶解性ならびに強い酸化敏感性は、合成に

結晶を溶液状になしうるからである。

油性又は脂肪性の系を純粋な結晶性物質で着色することは容易であるが、水性系をこれによって着色することは実際上できない。食品又は飼料中に含まれる純粋なカロチノイドを、人くのカロチノイドが水に不溶であるため困難である。カロチノイドの有機溶剤例えばアルコール及びアルカンへの溶解性も着しく制限されている。

希望する着色性及び吸収性は、できるだけ像 細な状態によつてのみ得られる。 1 μm より小 さい希望の粒子大きさは、粉砕により有効物質 にほとんど又はわずかしか損傷を与えないで得 られる。

前記方法より進歩した方法においては、有効物質を水と混合しない溶剤、好ましくは塩素化炭化水素例えばクロロホルム又は塩化メチレンに番解し、この溶液をゼラチンー糖溶液中に均質混合して乳化し、この乳化液から溶剤を除去して有効物質を微細結晶状で遊離させる。この

より得られた比較的大粒子の生成物を直接に食品又は飼料の着色に使用することを妨げる。なぜならば着色効率が低く、そして大きい結晶状の物質は吸収が悪いからである。このことはカロチノイドを特に水性媒質(多くの場合それに全く不溶)中で実際上使用する場合に欠点となる。

磨色効率を改善しかつ吸収性を高めるため、有効物質の結晶の大きさを小さくして粒径を10μm以下にすることを目的とする種々の方法が報告されている。例えば Chimia 21 巻 3 2 9 頁(1967)によれば、βーカロチンを食用油と一緒にコロイドミル中で、窒素雰囲気下に粒子径が2~5μmになるまで粉砕する。 Food Technol. 12巻527頁(1958)によれば、この場合は被覆油が同時に有効物質は20以は、この場合は被覆油が同時に有効物質は20以は30%の有効物質を含れた懸濁液は20以は30%の有効物質を育し、油脂のかたのは普通に用いられる低いできる。なぜならば溶解性が小さいであっているのは普通に用いられる

方法は Chimia 21巻329頁(1967)ならびに西波特許出願公告1211911号及び問公開2534091号明細書に記載されている。 次いで得られた懸濁液から脱水して、 徴細粉末を取得する。

この方法は乳化液相中の充分高い有効物質優度を得るために、塩素化炭化水素を使用せねばならないことが欠点である。塩素化炭化水素を完全に除去することが毒性の理由から必要であるが、これを工業的に達成することは困難である。

得られたカロチノイド固形粒子平均大きさは、 Q. 3 um以下である。

他の方法(米国特許 2 8 6 1 8 9 1 号及びオーストリー特許 2 0 2 2 7 3 号参照)によれば、約20~40℃で液状の食用油中のカロチノイトの過飽和溶液を100~160℃で製造し、この過飽和溶液を水性ゼラチン物質中に乳化し、この乳化液を常法により乾燥細粒する。

この乾燥粉末を温水中に再分散させると、新たに濁つた程質色の乳化液が得られる。これは例えば食品の着色に用いられる。この着色用製品の重要な応用技術上の性質は、溶解性、色調、色濃度、濁り及び使用媒質中の安定性である(I. C. Bauernfeind, Food, Technol. 刈 , 1 - 81, 1958)。

前記技術水準の方法により得られた微粒状カロチノイド製剤をスペクトル光度計で調べると、特に乾燥粉末中の高濃度例えば2%以上において、可視スペクトル範囲内の色彩上活性な吸収帯の最大吸収帯における吸光値が、最大で真正

本発明の操作法によれば、水と混合しうる部別中の食用油の溶液への冷時におけるカロチノイドの低い溶解性が、より高いをで明られた。高度になける短いで、高度によって、色調、色濃度で生理活性に影響を与える異性化がほととが、はいるで、とは目的物質の色調及で色濃度に悪影響を与える乳化油相の小滴中の再結

쯈液中で得られる値の 5 O %にすぎないことが 認められる。このことは経済的見地から大きい 欠点となる。なぜならば例えば食品の着色の場 合にカロチノイドの潜在的有効点濃度がわずか に 5 0 % までしか利用できず、したがつて要求 する色濃度値を得るためには、色素の使用量を 2倍にせねばならない。そのほかカロチノイド により猪色された食品の色調が粒子の大きさ及 び物理的集合状態(固体又は溶液)により強く 影響されることも知られている。技術水準の製 品によると、選ばれたカロチノイドの色調にお ける潜在的に可能な差異の幅を広く利用し尽く すことができない。さらに水不溶性有効物質の 例えば経口供与による生理的吸収が、粒子の大 きさ及び物理的集合状態により強い影響を受け ることも知られている。したがつて技術水準に よるカロチノイド製剤は、最適の生理的吸収の ための前提を充足しない。

本発明の課題は、前配の欠点を有しないカロ チノイド製剤の製法を開発することであつた。

本発明に用いられるカロチノイドは、着色剤として利用しうる既知の天然又は合成の化合物であつて、その例はカロチン、リコピン、ビキシン、ゼアキサンチン、クリプトキサンチン、シトラナキサンチン、ルテイン、カンタキサン

チン、アスタキサンチン、βーアポー4'ーカロ チナール、βーアポー8'ーカロチナール、βー アポー12'ーカロチナール、βーアポー8'ーカロ チン酸、ならびにヒドロキシー及びカルポキシ 含有化合物のエステル、例えば低級アルキルエ ステル特にメチルエステル及びエチルエステル である。特に好ましいものは工業上入手しやすい いもの、例えばβーカロチン、カンタキサンチン、βーアポー8'ーカロチナール及びβーフポー と である。

本発明の方法を実施するためには、特に水と混合可能かつ熱安定で揮発性の炭素、水素及び酸素だけを含有する溶剤、例えばアルコール、エーテル、ケトン又はアセタールが適する。特に好ましいものはエタノール、ローブロパノール、イソブロパノール、1.2 ープタンジオールー1ーメチルエーテル、1.2 ープロパンジオールー1ーロープロピルエーテル又はアセトンである。一般に溶剤としては、少なく

カロチノイドに対する保護コロイド、軟化剤及び油の割合は、一般に粉末の乾燥重量に対し0.5~10重量%好ましくは2~5重量%のカロチノイド、5~50重量%の食用油、10~50重量%の保護コロイド、20~70重量%の軟化剤ならびに少量の安定剤を含有する目的生成物が

とも10×まで水と混合可能で、沸点が200℃ 以下であり、そして/又は10個以下の炭素原子を有するものを使用することが好ましい。

保護コロイドとしては食品及び飼料に許容される普通の保護コロイドが用いられる。その例はセラチン、股粉、デキストリン、ベクテン、アラビヤゴム、カゼイン、カゼイン化合物、全乳、脱脂乳、粉乳又はこれらの混合物である。しかしポリビニルアルコール、ポリビニルピロリドン、メチルセルロース、カルポキシメチル

得られるように選ばれる。その場合粉末中に存在する分子分散状カロチノイドで過飽和された油相の平均粒径は 0.3 μm 以下で、粒度分布の半値幅は 5 0 %以下である。この生成物は 1 μm 以上の大きさの油粒を実際上含有しない。

有効物質の酸化分解に対する安定性を高めるためには、安定剤例えばαートコフェロール、レシチン、三級プチルヒドロキシトルオール、三級プチルヒドロキシアニソール、エトキシクイン又はアスコルビルパルミテートを添加することが好ましい。これは水相又は溶剤に添加することができるが、カロチノイド及び油と一緒に溶剤相に溶解することが好ましい。

本発明の方法によれば機色で粘稠な液体が得られ、これから溶剤をその沸点に対応して既知の方法により、例えば場合により波圧下の蒸留により、あるいは水と混合しない溶剤を用いて抽出することにより除去できる。しかし噴霧乾燥又は噴霧粒状化により、その除去を水の除去と一緒に行うことが好ましい。

水中に有効物質を D. 5 μm 以下の粒径で均一に 分布して溶解しうる乾燥粉末が得られる。 こう して得られる有効物質のヒドロソルは、 その 数 細分散にもかかわらず光化学的安定性試験にお いて、きわめて安定である。

場合により微細分散されたカロチノイドで過 飽和された油相を、適当な pH 価にすることに より保護コロイドと要集させ、これによつて戸 選又は遠心分離により溶剤及び大部分の分散媒 質が簡単に分離されうる形に変えることもでき る。こうして得られたコアセルペートは、既知 の方法で乾燥して顆粒にすることができる。

第1図は本発明の実施態様を説明するための 工程図で、第1、第1及び第11の部分から成る。 第11部は高温部であり、第1部及び第11部の温 度は50℃以下である。

容器(1)に、選ばれた容剤中の混合物に対し2~20重量%の濃度のカロチノイド及び油の懸濁液を、場合により0.1~10重量%の安定剤を添加して用意する。容器(2)にはカロチノイドを

物質が分子状に分散する過飽和溶液を含有する油相と、水と混合しうる溶剤を含有する均質水相に分離させる。次いで分子分散状 2 相混合物を、導管(12)により過圧弁を経て取り出し、受器(14)に送る。できるだけ高い有効物質濃度を得るため、分散液を吸引導管(15)及びポンプ(9)を経て循環供給することができる。

過圧弁(13)の作用で圧力を1パール以上に すると、新規方法では溶剤をその沸点(常圧で の)より高い温度で使用することができる。

分散液から既知の方法で例えば西独特許出願 公開2534091号の指示により、噴霧乾燥、 噴霧冷却又は粒子の對入を行うことにより、粉 末状製品を分離し、流動床中で乾燥することが できる。

噴霧乾燥するためには、まず好ましくは減圧 下の蒸留によつて又は水と混合しない容剤で抽 出することによつて溶剤を除去するか、あるい は全混合物を噴霧乾燥して噴霧塔中で水と溶剤 を一緒に除去する。 添加しない溶剤が入れてある。ポンプ(3)及び(4)により、有効物質懸濁液及び溶剤を混合室(7)に送る。その際各ポンプの推進量の選択によつて混合比を予定することができ、そして溶剤及び滞留時間によつて混合室中のカロチノイト適度を溶液に対し0.5~10重量%にする。混合室(7)の容積は、ポンプ(3)及び(4)の選ばれた推進量において、その中の滞留時間が好ましくは1秒以下となるように定められている。

溶剤は混合室への前で熱交換器(6)により希望の温度に加熱され、油を含有する場合を活動を含むを含めて、油を含めて、油を含めて、油を含めて、油を含めて、油を含めて、油をでは、は、1 5 0 ℃のでは、1 5 0 ℃のでの温度により、1 5 0 ℃のの好きし、1 5 0 ℃のの好きし、1 5 0 ℃のの好きし、1 5 0 ℃のの好きし、1 5 0 でののののののでは、1 1 1 でのでのでは、1 1 ができる。 有効でのでは、1 1 ができる。 有効状カロチンイドを表を、有効

政務塔の底部で、乾燥状の又は流下可能なカロチノイド粉末が得られる。多くの場合にさらた流動床中で完全乾燥を行うことが好ましい。 水/油/溶剤の分散液中にある御細なカロチノイドを粉末状に変えるためには、 噴霧乾燥により粉末製剤を製造する代わりに、 任意の他の方法を利用することもできる。

同様に使用できる既知の方法では、例えば密 剤を除去した分散液をパラフイン油と共に乳化 し、混合物を冷却し、封入されたカロチノイド 粒子からパラフイン油を分離し、得られたカロ チノイド製剤をベンジンで洗つたのち、流動床 中で乾燥する。

本発明の方法において、食用油(これはさらに乳化剤例えばアスコルビルベルミテート、モノもしくはジグリセライド、モノグリセライド と酢酸、くえん酸、乳酸又はジアセチル酒石酸とのエステル、ポリグリセリン脂肪酸エステル、ブロビレングリコールー脂肪酸エステル、ステアロイルー2ーラ クチレート又はレンチンを含有しうる場合 に、高度の過飽和溶液を製造することがで異性 に、高度の過飽和溶液を製造することがで異性 にれから微細分散油相中のトランスーシス異性 化が抑制されているにもかかわらず、保険型コレイド水溶液の例えば蒸留又は噴霧乾燥により 難中も、そして合却後も、有効物質で過飽和された顕微鏡的に微小な油滴中でカロチノイトの 再結晶が起こらないことは全く予想外であった。

さらに移剤を含有するカロチノイドの油溶液を保護コロイド水溶液と混合することにより相分離が起こり、その際分散油相が、機械的均質化によつては得られなかつたような著しくであれることも予想外であった。この有効物質で過飽和された油相の微細分散状態は、揮発性溶剤の例えば噴霧乾燥による分離中も不変である。油相の大部分が 0.2 μπの有効物質センで存在し、そして同時に 1 μπ以上の有効物質センが存在しない製品を、困難なしに製造する

実施例1

8-1ランスカロチン58を、イソプロパノ - ル中のアスコルビルパルミテート48、α-トコフェロール58及び落花生油208の溶液 2 4 0 8 に懸濁し、圧力制限弁(13) により混合 室(7)中を25パールにしてイソプロパノールる 60 8 と混合し、熱交換器(6)で225℃に加熱 する。供給速度を懸濁液側では28/時、溶剤 側ではる4/時として、混合室(7)内の滞留時間 は035秒である。その際190℃の温度で生 じた分子分散状溶液を、混合室(11)に送り、そ . とで278/時の供給速度で、1N-NaOH 4000 g で pH 9 にしたセラチン 6 0 g 及びしよ糖 9 0 8の水溶液と渦流混合することにより、β−カ ロチンに過飽和に溶解して含有する微細分散油 相を形成して相分離を起とさせる。 受器 (14) に **货色の色調を有し温度が50℃の録細分數2相** 混合物が得られる。プロトン相関スペクトル分 析により粒径を分析すると、油相の平均粒径は 分布幅士40%において210mmである。

ことができる。このカロチノイト製剤の吸収スペクトルは、噴霧乾燥後も水性媒質に再溶解したのちも、食用油中のカロチノイトの分子分散 状密液にとつて代表的な吸収帯及び吸収を示す。

蒸留装置で減圧下に50℃で溶剤を分離すると、粘稠な液体が得られ、これを噴霧乾燥すると安定な水溶性乾燥粉末にすることができる。そのβーカロチン含量は24重量%である。この乾燥粉末を冷水に再溶解すると、その中で油相が再び粒径が220 nm±30%の微細分散相とし、存在する黄色溶液が得られる。

スペクトル光度計により調べると、この溶液は第2図aに示すターカロチンに特有の吸収帯を有する分子分散状溶液である。これに対し技術水準の方法によれば、同じ有効物質機度の水溶液において特有なターカロチン固体スペクトル(第2図 b)を示す吸収スペクトルが認められる。吸収極大における吸収値の比は 2.1 である。本発明の方法によると、色濃度において技術水準のものより 2 倍以上優れた製品が得られる。

特に微細で高い色濃度にもかかわらず、ヒドロゾルは光安定試験において優れた安定性を示す。標準の照射条件下に270分の照射時間に

おいて、有効物質の損失は10%である。技術 水準の方法により製造されたβーカロチン含量 が24%の製品では、有効物質の10%の損失 は、同じ照射条件下で既に50分後に観察され る。

実施例 2

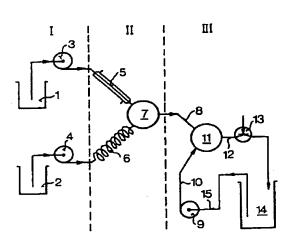
実施例1と同様に操作し、ただしβートランスカロチン10g、アスコルビルバルミテート8g及び落花生油40gを使用して、βーカロチンで過飽和した油相が249 nm ± 52%の平均粒径を有する顕微鏡的に微細な小滴として存在する2相混合物が得られる。

噴霧乾燥して得られた乾燥粉末は、有効物質含量が5%で、水に再溶解すると平均粒径が289nm±54%のヒドロゾルが得られる。技術水準の製品と比較すると、吸収極大の吸光比は18である。

奥施例 3

実施例1と同様に操作し、ただしカンタキサ ンチン58を使用すると、水に再容解したのち、

FIG.1



平均粒径が191 nm ± 4 2 %のヒドロゾルを 生成する乾燥粉末が得られる。理論的極大値の 9 0 %において吸収極大における吸光値は 1 = 4 7 8 nm であり、技術水準の製品では同じ吸 光値を、理論値の最大 5 0 %において与える。 実施例 4

実施例1と同様に操作し、ただし保護コロイドとしてアラビヤゴム608を使用すると、水に再溶解したのち平均粒径が359 nm ± 4 2%のヒドロゾルを生成する乾燥粉末が得られる。

図面の簡単な説明

第1図は本発明の実施態機を説明するための 工程図であつて、1はカロチノイド及び油の懸 機液の容器、2は溶剤の容器、7及び11は混 合室、14は受器である。第2図は本発明の製 品(a)と技術水準の製品(b)の吸収スペクトル図で ある。

> 出願人 パスフ・アクチェンゲゼルシャフト 代理人 弁理士 小 林 正 ^維

FIG.2

